

## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 石垣食品株式会社  
コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石垣 裕義

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,494	17.9	95		108		78	
2022年3月期第2四半期	1,267	11.4	52		59		70	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 91百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 70百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.47	
2022年3月期第2四半期	6.20	

(注) 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。2022年3月期第2四半期の、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	979	164	16.5	11.54
2022年3月期	1,012	252	25.0	17.70

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 161百万円 2022年3月期 252百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

今後の業績の見通しにつきましては「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	14,295,700 株	2022年3月期	14,295,700 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,780 株	2022年3月期	1,779 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	14,293,921 株	2022年3月期2Q	11,435,521 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、既存事業は減収となったもののOEM供給化粧品や雑貨といった新規事業が伸長し売上高1,494,581千円（前年同四半期比17.9%増）となりました。営業損益は自社ブランド化粧品事業の立上げに伴う先行費用が重く営業損失95,083千円（前年同四半期は営業損失52,372千円）、経常損益は新規事業やM&Aを検討する費用等が計上されたことから経常損失108,668千円（前年同四半期は経常損失59,745千円）と、新規事業及びM&A検討等を理由として赤字が拡大いたしました。最終損益は、前連結会計年度に稼働を終了した成田空港工場を当第2四半期に譲渡したため特別利益として固定資産売却益が計上されたことから、親会社株主に帰属する四半期純損失78,193千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,877千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 食品事業

飲料がファブレス化に伴い麦茶中心に行ったりリニューアルによる値上げが忌避され、麦茶・ごぼう茶・烏龍茶・杜仲茶の全商品で大幅な減収となったことに加え、ビーフジャーキーが中国のゼロコロナ政策により中国供給先店舗の休業が続いたため中国向け販売が大幅な増収に繋がらなかったこと及び日本国内向けの自社ブランド商品、OEM供給商品ともに大幅な減収となったことから、売上高124,086千円（前年同四半期比29.2%減）となりました。

損益面では、飲料において旧規格商品の在庫廃棄や処分販売を行ったこと等により採算が悪化したことに加え、ビーフジャーキーについて主原料である牛肉価格の国際的な高騰や円安により採算の悪化が続き、営業損失24,414千円（前年同四半期は営業損失11,554千円）と赤字が拡大いたしました。

#### ② インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、事業構造の見直しによる減収が続いておりましたが、これらの活動が定着したことから堅調となり、売上高1,067,651千円（前年同四半期比1.0%減）とほぼ横ばいとなりました。

損益面においては、高い利益率が確保できる商品の取扱いや価格設定、外部委託業務の内製化比率の向上など、事業構造の見直しが寄与し、営業利益12,774千円（前年同四半期比64.5%増）と増益となりました。

#### ③ 自社ブランド化粧品事業

自社ブランド化粧品事業においては引き続き、事業を開始したばかりであることから大きな売上計上をすることができない一方で、先行する費用の負担が重く、売上高9,151千円、営業損失52,900千円となりました。

#### ④ OEM供給化粧品事業

第1四半期から開始したOEM供給化粧品は、利益率は高くないものの堅調に売上を伸ばしたことから、売上高190,734千円、営業利益2,952千円となりました。

#### ⑤ 雑貨事業

当第2四半期から開始した研究用新型コロナウイルス抗原検査キットで多額の売上が計上され、高水準の利益も確保できたことから、売上高102,957千円、営業利益11,754千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により総資産及び純資産が減少し、総資産は979,394千円（前連結会計年度末は1,012,897千円）、負債は814,476千円（前連結会計年度末は759,949千円）、純資産は164,917千円（前連結会計年度末は252,948千円）、自己資本比率は16.5%（前連結会計年度末は25.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「未定」とさせていただきます。

その理由は、主に新型コロナウイルス感染症の影響や、米中貿易摩擦やウクライナ事変を受けた資材価格の高騰や為替相場の大幅変動、さらにこれらがサプライチェーンに与える影響が不透明であること等により、既存事業の先行きを見通すことが困難であること。当社グループとして新規事業の展開やM&A等を積極的に行っていく方針であるものの、それらが前述の状況を踏まえた上で業績に与える影響を見通すことも困難と考えます。これらの理由により、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難なことから、今後の業績の見通しにつきましては「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	522,682	190,158
受取手形及び売掛金	175,628	322,343
商品及び製品	154,644	355,226
原材料及び貯蔵品	11,339	25,279
前渡金	107,401	19,106
その他	12,624	36,238
貸倒引当金	△55	△62
流動資産合計	984,265	948,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	492
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	0	-
その他（純額）	460	610
有形固定資産合計	461	1,103
無形固定資産		
その他	3,611	3,117
無形固定資産合計	3,611	3,117
投資その他の資産		
投資有価証券	8,004	8,816
その他	16,554	18,068
投資その他の資産合計	24,558	26,884
固定資産合計	28,631	31,105
資産合計	1,012,897	979,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,691	123,460
未払金	11,628	16,487
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	192,035	184,630
リース債務	1,590	1,618
未払法人税等	6,914	5,318
賞与引当金	2,670	1,627
その他	23,063	29,537
流動負債合計	449,694	381,780
固定負債		
長期借入金	307,903	431,161
リース債務	2,351	1,534
固定負債合計	310,254	432,696
負債合計	759,949	814,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	742,395
利益剰余金	△1,483,648	△1,561,842
自己株式	△782	△782
株主資本合計	247,066	168,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	812
為替換算調整勘定	5,881	△8,116
その他の包括利益累計額合計	5,881	△7,304
新株予約権	-	3,349
純資産合計	252,948	164,917
負債純資産合計	1,012,897	979,394

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1,267,217	1,494,581
売上原価	855,435	1,074,039
売上総利益	411,782	420,541
販売費及び一般管理費	464,154	515,624
営業損失(△)	△52,372	△95,083
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	1,523	-
為替差益	-	31
雑収入	22	1,046
営業外収益合計	1,548	1,091
営業外費用		
支払利息	4,160	4,380
為替差損	4	-
株式交付費	-	1,947
雑損失	4,756	8,349
営業外費用合計	8,921	14,677
経常損失(△)	△59,745	△108,668
特別利益		
固定資産売却益	-	31,271
特別利益合計	-	31,271
特別損失		
投資有価証券評価損	9,628	-
特別損失合計	9,628	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,373	△77,397
法人税、住民税及び事業税	1,504	796
法人税等合計	1,504	796
四半期純損失(△)	△70,877	△78,193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,877	△78,193

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△70,877	△78,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,780	812
為替換算調整勘定	△6,893	△13,997
その他の包括利益合計	△113	△13,185
四半期包括利益	△70,990	△91,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,990	△91,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第2四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティーの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や中国国籍を持つ取締役とのコネクションを活かした事業活動を行っております。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、化粧品やサプリメントといった新規事業を開始しており、今後も更なる事業展開やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

#### I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

##### 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

#### II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

##### 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

##### 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

#### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで9期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第2四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

飲料事業及び珍味事業においては、ブランド露出拡大、新商品の投入や既存商品の刷新、新規取扱先の開拓を継続して行うほか、他社との協業によるダイバーシティーの促進等による営業活動の改善等により事業採算の改善を図ってまいります。

珍味事業においては、中国国内市場向けのビーフジャーキーが2021年4月から販売開始したことや、第三者割当増資の引受先や中国国籍を持つ取締役とのコネクションを活かした事業活動を行っております。

加えて2022年2月に実施した第三者割当増資で調達した資金を活かして、化粧品やサプリメントといった新規事業を開始しており、今後も更なる事業展開やM&A等に取り組んでまいります。